

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
川口市	川口市	平成27～令和3年度	平成27～令和3年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成25年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	48,317t	40,577t	41,943t	82.5%
	1 事業所当たりの排出量	2.01t	1.69t	1.75t	81.1%
	生活系 総排出量	129,581t	122,976t	123,246t	96.1%
	1 事業所当たりの排出量	187kg/人	152kg/人	170kg/人	48.7%
合 計 事業系生活系総排出量合計	177,900t	163,553t	165,190t	87.7%	
再生利用量	直接資源化量	0t	0t	0t	0.0%
	総資源化量	46,848t	62,123t	40,151t	-17.1%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	64,222MWh	52,659MWh	58,753MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	7,822t	4,770t	6,833t	20.0%

※目標未達成の指標のみを記載。  
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成25年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 /目標	
総人口	585,503 人	582,642 人	604,894 人	—	
公共下水道	污水衛生処理人口	467,009 人	553,510 人	505,035 人	91.2%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	79.8%	95.0%	83.5 %	24.3 %
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	53,752 人	11,070 人	47,097 人	425.4%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	9.2%	1.9%	7.8 %	19.2 %
未処理人口	污水衛生未処理人口	64,742 人	18,062 人	52,762 人	292.1%

※目標未達成の指標のみを記載。

## 2 目標が達成できなかった要因

### (ごみ処理)

人口は現状（平成25年度）から実績（令和4年度）までの間に2万人近くの増加となるが、事業系及び生活系排出量、最終処分量ともに現状から減少することができた。また、エネルギー回収量も現状から減少となった。

しかしながら、いずれも目標達成には至らなかった。

主な要因は、目標を設定する基になった令和4年度推計人口582,642人に対し、実際の人口が604,894人と推計を上回る増加となり、生活系排出量を減量できなかったことと、事業所数は減少しているものの、コロナ禍収束傾向から事業活動が再開したため事業系排出量を減量できなかったことと考えられる。

また、再生利用量も目標を達成できなかった。特にコロナ禍により集団回収量が減り、新聞紙類や雑誌類の回収量が増えなかったことが要因と考えられる。

### (生活排水処理)

国庫補助金の減額や浸水対策の事務量増加により公共下水道の汚水整備事業が滞ったため、公共下水道の水洗化人口は現状より3万8千人以上増加したが、目標には届かなかった。

未整備分を合併処理浄化槽等による処理でカバーする形となったため、合併処理浄化槽等の削減も進まず、目標を達成できなかった。

また、単独処理浄化槽及び汲み取り便槽からの公共下水道及び合併処理浄化槽への転換は、費用の自己負担が発生することから低迷し、目標達成とならなかった。

## 3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和11年度まで

### (ごみ処理)

排出量の削減、再生利用量の増加に向け、資源物の分別排出の徹底について、より効果的な周知方法を調査、研究する。

また、プラスチック製品類の一括回収、食品ロスの削減など、ごみの減量につながる施策の実施について検討を進める。

そして、排出量の削減、再生利用量の増加により、焼却量の削減につなげる。

最終処分量の削減については、引き続き、民間の再資源化処分場の活用などにより、焼却灰をセメント減量化、路盤材資源化及び溶融資源化により、処分量の削減を図る。

### (生活排水処理)

下水道の水洗化促進を図るため、水洗便所改造資金補助制度や私道共同排水設備整備補助金制度の周知・活用を図り、公共下水道への接続を促進する。

公共下水道が未整備かつ公共下水道事業計画区域外の地域では、浄化槽設置整備事業補助制度の周知・活用を図り、合併処理浄化槽への転換を促進する。

(都道府県知事の所見)

川口市地域の目標未達成の原因を分析すると、以下のとおりである。

(ごみ処理)

生活系及び事業系排出量、最終処分量並びにエネルギー回収量が目標を達成することができなかったのは、想定以上の人口増及びコロナ禍収束による事業活動再開が主な要因と考えられる。

再生利用量についてはコロナ禍により集団回収量が減少し、新聞紙類や雑誌類の回収量が増えなかったため、目標達成には至らなかったと考えられる。

改善計画書に掲げられた方策を確実に実施し、改善に努めることによりさらなる循環型社会の形成推進に期待したい。

(生活排水処理)

1 公共下水道

国庫補助金の減額や浸水対策の事務量増加により公共下水道の汚水整備事業が滞った。

2 合併処理浄化槽等

公共下水道の未整備分を合併処理浄化槽等による処理でカバーする形となったため、削減が進まなかった。

3 未処理人口

単独処理浄化槽及び汲み取り便槽からの公共下水道及び合併処理浄化槽への転換は、費用の自己負担が発生することから低迷した。

改善計画書に掲げられた方策を確実に実施し、改善に努めることによりさらなる循環型社会の形成推進に期待したい。